



2021年1月25日(No.17)

アジア資産運動アドバイザー

勝池和夫

## 「Go To インvestment」

コロナショックで去年の3月頃からネット証券での新規口座開設が急増しました。株価の下落をチャンスと見た個人の株式市場への新規参入や、老後2000万円問題などで資産形成に関心を持ち始めていた若者たちの、積立NISAの利用もその背景のようです。

日本政府のGoToキャンペーンは、その代表のGoToトラベルもGoToEatも、コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、頓挫しました。一方で、その最中誰に音頭を取られることもなく、自然に発生したのが上記の、敢えて名づけると”GoTo Investment”現象です。

今まで長い間、政府指導で「貯蓄から資産形成へ」と叫ばれてきたにも関わらず、ほとんどそのスローガンに同調しなかった人々が、自らこの激動のタイミングで資産形成に踏み出しました。それも、「長期」「分散」「積立」という余り心に響かない謳い文句に共感したというより、その全く逆の「短期」「集中」「一括」という心を躍らせた投資手法を中心に市場に参入したことは、やっぱりそれが人間の心理だからなのでしょう。

株式市場での狙い目も、コロナ禍で上がるものと下がるものとが、「巣籠もり関連」など肌感覚で分かり易かったことも個人の参入を促したと思われます。

お陰で、株式市場は経済実態の悪化を無視するように、ほぼ世界的にハイテク銘柄を中心に誰もが予想しなかった活況を呈しています。

識者はこの動きを投資や資産形成というより、投機に近いマネーゲームだ、明白なバブルだと警鐘を鳴らしています。私もこの株価の動きは健全なものとは思いません。格差が広がる可能性もあります。どこかで大幅な調整はあるでしょう。しかしながら、株式市場ってこんなもんだとも思っていますし、商売でも何でも多少バブル的な時期があるから楽しい気がします。

問題はここからです。私は、今年どこかでコロナの感染拡大に収束が見え始めた頃、市場がより選別されると予想しています。テスラ株やビットコインを買うように、取り残される恐怖で個別銘柄に飛び乗りするような手法は、長期の資産形成には向きません。

コロナショックは、これから力強く世界をリードしていける実力を備えた国と、そうでない国を選別する一つのドロップテストのようなものです。そして、その合格者は徐々に明らかになりつつあります。

日本の投資家のこれからの20~30年の資産形成を考えた場合、その選別された国の経済に投資することが、人生100年でも120年に延びても極めて重要だと考えます。

私はこの活かす通信2020年7月号で、ジェフ・ベゾス氏とビル・ゲイツ氏のインド経済についての見解を引用しました。今回は、同じテクノロジー分野の日本を代表するベンチャーキャピタリストで、シンガポール在住の蛸原健氏のインドに関する意見をご照会します。

氏は「テクノロジー思考」という著作の中で、インドを従来のマクロ経済論で語らずテクノロジーの側面から以下の3つ論点で捉えています。

第一に、「世界の優良企業はそれがテック/ノンテックいずれのセクターにもかかわらず、軒並みインドにおいてR&Dとイノベーション探求に着手しているという事実である」と述べています。直近のニュースでは、あのテスラ社もいよいよインドのシリコンバレーと呼ばれ、航空宇宙産業の中心でもあるベンガルール(旧名バンガロール)に研究開発拠点(Tesla Motors and Energy Private LTD.)を登録したとの事です。

次に、「世界がグローバルとテクノロジーの二輪駆動で成り立っている現代社会において、そのマネジメントに最適化された人種はインド人であるというファクトである」と指摘しています。このことはアメリカのバイデン新政権にも当てはまりそうです。凡そ20名と今までに無い数多くのインド系アメリカ人が、それも女性を中心に登用されると見られています。

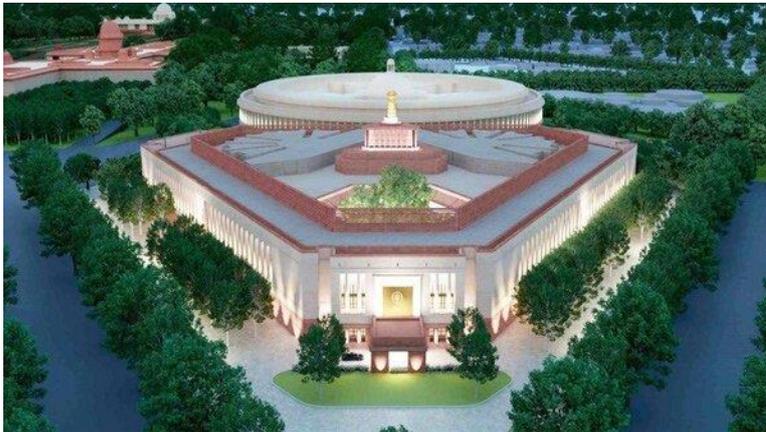
そして、最後に「インドのスタートアップエコシステムの勃興である」と、現地のEコマース企業の例を挙げて説明しています。最近ロンドンで発表された調査によれば、インドのベンガルールが、2016年から世界で最もベンチャーキャピタルからの投資を伸ばしたハイテクのハブだと伝えています。このことは、氏の言うエコシステムがインドに確立してきている証左です。

私は、上記のような今後のインドを捉えた重要な論点を、日本のメディアではほとんど見た事はありません。日本の新聞などは、インドのコロナの感染者数や農民のデモなどのネガティブなニュースを殊更選んで報道しているように映ります。

最近私は、コロナが起きて世界が気づき始めたインドの強さをDVDの頭文字で考えています。つまり、D(Digital)、V(Vaccine)、D(Democracy)です。インドは、世界で最もデジタル化し、ワクチンの供給設備の整った、巨大民主主義国家になり始めています。

これらの健全な長期の経済成長には欠かせないインフラストラクチャーと言ってもいいこれらの3つの要素がインド経済には揃ってきています。逆に他の国では、それらの出遅れや不備、そして劣化が、コロナ危機に際して明らかになってきました。

お金が余っている世界では今、投資マネーが成長分野を探し求める「GoTo インベストメント」と、環境、社会、企業統治に配慮したESG投資の採用が本格化する中、その非常に有望な長期の投資先として「GoTo インディア」の時代が幕を開けたようです。



2022年完成予定のインドの新国会議事堂